

事務事業名	<H26新規>耐震対策緊急促進事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属部局	建設部	単位番号	2014- 999085					
			所属課室	建築住宅課	課長名	杉山 成悟					
			所属担当	建築開発指導担当	担当者名	矢崎 幹男					
基本政策	基本計画体系	Ⅲ	うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		15	市街地・住環境の整備	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/>	国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/>	施設等維持管理事業			
施策		25	住環境の整備		<input type="checkbox"/>	県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/>	補助金交付事業			
					<input type="checkbox"/>	市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/>	その他の事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠								
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 26 ~ 27 年度)		事業費の主な内訳 ( 26年度 決算見込)								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道にある建築物の耐震改修の必要性を判断するための耐震診断を実施する。 指定路線 ・韮崎南アルプス中央線 ・甲斐芦安線 ・増穂若草線 ・甲西バイパス 対象建築物 ・木造23棟 ・非木造(木造以外)16棟 ・計39棟 補助内容 木造 ・国1/2 ・県1/4 ・市1/4 木造以外 ・国1/3(個人に対し1/6) ・県1/4 ・市1/4			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				需用費	0						
				委託料	90						
				補助金	0						
			計 90								

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容 : 木造:10棟、非木造:5棟の耐震診断の実施 27年度活動予定 : 木造:13棟、非木造:11棟の耐震診断の実施
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・昭和56年5月31日以前に建築され、緊急避難路沿道にある木造、非木造の個人住宅及び倉庫(物置等)の所有者
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・耐震診断を実施し、耐震化の必要性を認識してもらう
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・診断結果による耐震化(設計、改修)の実施により、緊急輸送路等の安全安心な避難路の確保

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震診断が必要な建築物所有者 人 イ ウ
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震診断が必要な建築物 戸 イ ウ
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震診断の実施者数 人 イ ウ
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称 単位 ア耐震化の戸数 戸 イ

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円			45	2,118				
		県支出金	千円			22	1,516				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円			23	1,528				
		事業費計(A)	千円	0	0	90	5,162	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2				
		延べ業務時間	時間			720	720				
		人件費計(B)	千円	0	0	3,277	3,277	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	3,367	8,439	0	0	0	0
	活動指標	人				15.0	24.0				
	対象指標	戸				15.0	24.0				
	成果指標	人				15.0	24.0				
	上位成果指標	戸									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	耐震改修促進法の改正(平成25年11月25日施行)により、対象建築物の耐震診断の実施が義務化されたため
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	耐震診断の費用は全額補助対象であるが、診断結果による設計、改修については一部個人負担が発生するため、事業実施は厳しいと予想される。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	非木造の建築物については、図面等(建築確認申請)の準備が必要となるため、積極的に耐震診断への申し込みに懸念がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	耐震改修促進法に基づく事業(義務化)である。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	《H26新規》耐震対策緊急促進事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安全安心な緊急輸送路の確保を目的とする事業である。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 全額個人負担では事業の実施は見込めないと考えられるため、補助事業として展開を図ることが望ましいと判断出来るため妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 耐震改修促進法に基づく義務付け事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をすることで、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 耐震改修促進法に基づく義務付け事業である。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 耐震改修促進法に基づく事業(義務化)である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 耐震改修促進法に基づく事業(義務化)である。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 耐震改修促進法に基づく義務的であるため、人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 耐震改修促進法に基づく事業(義務化)である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	この事業は、目的妥当性・有効性・効率性・公平性とも適切である。市が指定する緊急輸送道路の避難路沿道にある建築物が倒壊した場合に、緊急車両等の通行を妨げ、多数の人の円滑な避難が困難になるおそれがある。そのため対となる建築物の耐震化を促進することにより、沿道となる建築物耐震化促進路線の機能及び非難・救護等の拠点機能と市民の安全等を確保し、災害に強いまちづくりを推進していく必要がある

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 耐震診断については、耐震改修促進法で義務化されたH26・27年度の事業である。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 耐震診断結果に基づき実施が予想される耐震設計、改修の事業をどのように展開して行くのか十分に検討する必要がある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					